

会計名			市民協働推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	協働推進係		
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	参加・協働の機会の充実							
	目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。			主たる内容	○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 ○コーディネーター育成講座（学び舎）の開催 ○市民活動支援基金（かりや夢ファンド）補助金の交付 ○「わがまちのしゃべり場」の開催 ○市職員への市民協働研修の実施 ○協働に向けた意見交換会「協働のまつり場」の開催				
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針							
		根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例、刈谷市市民活動支援基金条例							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・委員会運営 全体 3回 部会 4回 ・学び舎（実践編） 10回 ・市民活動支援基金補助金交付 10件 ・しゃべり場開催 2回 ・職員研修開催 1企画 ・まつり場開催 1企画 ・情報流通促進事業の実施		・委員会運営 全体 3回 部会 4回 ・学び舎（基礎編） 6回 ・市民活動支援基金補助金交付 10件 ・しゃべり場開催 3回 ・職員研修開催 2企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 3回 部会 5回 ・学び舎（実践編） 10回 ・市民活動支援基金補助金交付 27件 ・しゃべり場開催 2回 ・職員研修開催 1企画 ・まつり場開催 1企画		・委員会運営 全体 3回 部会 4回 ・学び舎（基礎編） 6回 ・市民活動支援基金補助金交付 30件 ・しゃべり場開催 2回 ・職員研修開催 2企画 ・まつり場開催 1企画		
成果		市民によるまちづくりの主体を担うまちづくりコーディネーターの第3期生として10名登録者が増えた。それに伴い、市民同士の対話・交流・協働の機会の増進を図ることができた。								
課題		かりや夢ファンド補助金の審査方法や採択基準を見直し、積極的な基金の活用を図る必要がある。								
指標		指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標	まちづくりコーディネーター派遣回数（回）				8	14	19	24	34	
成果指標	かりや夢ファンド申請件数（件）				10	10	29	35	50	
他市との比較検証	わがまちのしゃべり場、わがまちのつむぎ場、協働のまつり場、つなぎの学び舎、夢ファンド補助金制度など、個別に類似の事業を実施している自治体は県内にはいくつかあるものの、刈谷市のように施策を体系立て、相互の連携を持った取り組みはほとんど見られない。									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		7,610	6,915	7,888	8,146	合計 7,887,940円			
	財源	特定財源	1,427	676	1,679	1,482	報償費	33,000円		
		一般財源	6,183	6,239	6,209	6,664	旅費	23,240円		
	職員人件費②		7,180	7,834	7,815	9,863	委託料	6,146,550円		
	総事業費（①+②）		14,790	14,749	15,703	18,009	使用料及び賃借料	6,150円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金繰入金						
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			市民協働推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	少子高齢化や家族のあり方が変容する中、市民ニーズは複雑化、多様化している。これに対し、行政による対応だけではなく、住民一人ひとりがまちの課題を自分ごととして捉え、共存協働の意識に基づく、地域での支えあいの必要性は高まっている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	本事業はNPO団体へ委託により、専門知識、育成ノウハウを活用することにより、事業全体を効果的な実施に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針の中で示されている「自分ごと」の考え方、共存協働の意識の伸張を図るため、市民、各種団体、市の協働により、実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	まちづくりに関心の高い市民の育成を図るため、市民同士が交流を行う場を多く提供し、市民の参加・協働の機会の充実を図っている。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づいた事業展開していくために、実施事業の進捗管理を行いながら新たな視点による体制整備をしていく。					

会計名		市民ボランティア活動支援事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指すとともに、市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。	主たる内容	○ボランティアが交流できる市民ボランティア活動センターの管理運営を行う。 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用し、市民ボランティア活動に関する各種情報を提供する。 ○市民活動総合補償制度の運用を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市民ボランティア活動センター条例						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・相談件数	1,065件	・相談件数	1,135件	・相談件数	1,160件	・相談件数	1,200件
・マッチング件数		110件	・マッチング件数	116件	・マッチング件数	116件	・マッチング件数	120件	
・団体登録数		451団体	・団体登録数	473団体	・団体登録数	488団体	・団体登録数	500団体	
・個人登録数		177人	・個人登録数	186人	・個人登録数	196人	・個人登録数	205人	
・つむぎ場参加者数		165人	・つむぎ場参加者数	171人	・つむぎ場参加者数	200人	・つむぎ場参加者数	210人	
・つながるねットセッション数		37,904件	・つながるねットセッション数	36,365件	・つながるねットセッション数	33,718件	・つながるねットセッション数	34,000件	
・保険適用数		16件	・保険適用数	14件	・保険適用数	9件	・保険適用数	9件	
成果		相談件数、団体・個人登録数が前年度より増加したことにより、市民活動センターのボランティアに関する情報・人・物の交流の場としての機能の充実を図ることができた。また、つながるねットの活用促進のため東浦イオンにてイベントを実施し、PRに努めた。							
課題		つながるねットのセッション数の増加を図るためのPRイベントを実施したが、活用実績が伸びなかったためにPR方法を再度検討する必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
	活動指標	広報（市民だより掲載）件数（件）			12	10	11	12	13
	成果指標	市民ボランティア活動センター登録数（団体）			451	473	488	500	520
	他市との比較検証	つながるねっと登録団体数（H29.4.20現在） 合計：772団体 刈谷市492 知立市142 高浜市57 東浦町81							
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		36,206	35,696	35,156	36,316	合計	35,156,100円	
	財源	特定財源	1,003	1,495	1,498	1,495	旅費	51,560円	
		一般財源	35,203	34,201	33,658	34,821	需用費	2,491,668円	
	職員人件費②		6,336	7,051	6,643	5,690	役務費	520,596円	
	総事業費（①+②）		42,542	42,747	41,799	42,006	委託料	29,458,869円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		使用料及び賃借料	2,602,087円
28年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料		負担金、補助及び交付金	31,320円		
30年度以降の事業費見込		0		市町村振興事業費補助金					
				衣浦定住自立圏構成市町負担金					

会計名			市民ボランティア活動支援事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	刈谷市民ボランティア活動センターは、市民活動・地域活動の活性化に伴い、活動の拠点施設として、今後ますます重要となる。また、定住自立圏域内での活発な情報発信が期待できる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	施設利用者数や登録団体数も増加している中で、費用面では、前年度と同規模の予算で事業を執行できており、効率性は維持できている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	施設運営は専門性を持ったNPOが担うことで、地域におけるボランティア活動支援の中核的な施設として、行政機関と市民活動団体の橋渡しの役割を担っている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、地域の課題に自発的に取り組む市民の支援の場として大きく貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づき、市民活動者の活動場所および情報発信の場を提供する。					

会計名			地域活動活性化事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	地域支援係		
2	1	6								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	地域活動の推進							
	目的	自治会等が提案する事業に対して経費を助成することで、地域コミュニティの絆づくり及び活性化を図る。		主たる内容	○自治会等から提案された事業に対して、審査会を経た上で「元気な地域応援交付金」を交付する。 ○次年度事業を検討する自治会等に対し、申請に向けた支援を行う。					
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令	元気な地域応援交付金交付要綱 元気な地域応援交付金審査委員会設置要綱							
	対象者	自治会	事業期間	平成26年度～平成35年度						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度に事業採択された3地区のモデル事業に対して、交付金を交付した。 平成27年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けて支援を行った。 申請地区 5地区 住民会議参加者数 380人 		<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度に事業採択された5地区に対して、交付金を交付した。 平成28年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けて支援を行った。 申請地区 8地区 住民会議参加者数 412人 		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に事業採択された8地区に対して、交付金を交付した。 平成29年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けて支援を行った。 申請地区 8地区 住民会議参加者数 297人 		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に事業採択された8地区に対して、交付金を交付する。 平成30年度の事業内容を検討する地区に対して申請に向けた支援を行う。 		
成果		<ul style="list-style-type: none"> 事業申請に向けた住民会議が行われたことにより、地域の絆づくりのきっかけとなった。 8地区において実施事業が決定し、交付申請が出された結果、8地区全てが事業採択された。 								
課題		申請地区数が停滞しており、住民会議参加者数についても減少傾向にある。申請を促す対策の実施と、住民会議の実施方法について、検討を行う必要がある。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
	活動指標	交付金を交付した地区数（地区）			3	5	8	9	15	
	活動指標	住民会議への参加者数（人）			380	412	297	450	650	
他市との比較検証	他市に同様な事業はない。									
C 事業 コスト V	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,838	2,677	4,104	4,785	合計	4,104,140 円		
	財源	特定財源	0	2,677	0	0	報償費	184,000 円		
		一般財源	1,838	0	4,104	4,785	旅費	7,140 円		
	職員人件費 ②		2,112	4,701	4,298	3,490	負担金、補助及び交付金	3,913,000 円		
	総事業費（①+②）		3,950	7,378	8,402	8,275				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			地域活動活性化事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	6			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	自治会加入者の減少や役員の担い手不足など、地域コミュニティの希薄化が問題視される中、地域の絆づくり及び活性化を図る上での効果的な施策と考えている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	外部委員で構成する審査委員会の審査を経て執行されることとなっており、効果的な仕組みと考える。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	地域自治の仕組みを構築するためには、地域住民の連携強化が不可欠である。このため、市が地域内の協働を推進する施策を行う必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	地域内の協働が進むことで地域内組織の絆が深まり、総合計画の重点プロジェクトである、地域力及び市民力の向上に寄与する。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を検討する地区に対して、申請に向けた支援を行う。 申請地区数の増加に向けた対策を検討する。 					

会計名							担当部	市民活動部		
一般会計			男女共同参画啓発事業				担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	地域支援係		
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	男女共同参画の推進							
	目的	男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。			主たる内容	○広報紙等による啓発の実施 ○国の男女共同参画週間に合わせ、男女共同参画に関するイベント「あなたとわたしのハーモニー」の開催 ・各課協力のもと映画上映・講座等を開催 ・展示ギャラリーで啓発パネル等の展示 ・各講座等に臨時保育室を設置 ○男女共同参画講演会の開催 ○男女共同参画に関するリーフレットの作成				
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン							
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律							
		対象者	市民		事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 2回 （講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,703人 （映画上映） 来場者数 223人 ・女性団体等への活動支援 ・「せりふ」コンテスト開催 ・啓発リーフレットの作成		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 2回 （講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,074人 （映画上映） 来場者数 116人 ・女性団体等への活動支援 ・啓発リーフレットの作成		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 2回 （講演会・講座・展示等） 参加者数 延べ1,552人 （映画上映） 来場者数 176人 ・女性団体等への活動支援 ・職員による啓発リーフレットの作成		・広報紙等による啓発 ・啓発イベントの開催 2回 （講演会・講座・展示等） 大学生、高校生向けイベントの開催 小学生の理系科目啓発イベントの開催 （映画上映） ・「日本女性会議」への参加申請		
成果		・広報紙やホームページを活用した啓発を実施。 ・イベント内容の見直しを図り、参加者数が増加した。 ・市の女性職員10人によるリーフレットの作成を行い、職員意識の向上を図った。								
課題		イベント内容の見直しにより、参加者数は増加したが、参加者の年齢層は高い傾向がみられた。若年層向けのイベント等を実施することにより、幅広い年齢層への意識啓発を行う必要がある。								
		指標名称（単位）			実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標	イベント開催回数（回）				2	2	2	2	2	
成果指標	イベント参加人数（人）				1,926	1,190	1,728	1,500	2,000	
他市との比較検証		近隣市の啓発イベント開催状況 碧南市（年1回）、安城市（年2回）、知立市（年1回）、高浜市（年0回）								
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,037	973	1,661	3,299	合計 1,660,996 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	76,000 円		
		一般財源	1,037	973	1,661	3,299	旅費	158,820 円		
	職員人件費 ②		3,168	3,134	3,126	10,470	需用費	116,286 円		
	総事業費（①+②）		4,205	4,107	4,787	13,769	委託料	993,960 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称					
	28年度までの累積事業費		0							
	30年度以降の事業費見込		0							
						使用料及び賃借料	308,930 円			
						負担金、補助及び交付金	7,000 円			

会計名			男女共同参画啓発事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	地域支援係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	男女共同参画社会基本法に掲げる市町村計画として、また女性活躍推進法に掲げる市町村推進計画としても位置づけ、更なる男女共同参画社会の推進が求められている。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	女性団体との協働により講座を実施するなど、事業の効率的な運用を図っているが、イベントの実施内容により参加者数が大きく増減する面もある。各種団体と協議し、より魅力的で効率的なイベントの実施を検討する必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	男女共同参画社会の形成は、行政・企業・市民それぞれに取組む必要がある。中でも行政の率先垂範が求められており、積極的に推進していく必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	男女がともに子育て・介護などの家庭生活と仕事を両立できる社会の実現を目指すため、本事業の推進により男女共同参画の推進に資するものである。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「あなたとわたしのハーモニー」を始め、イベント等への参加人数を着実に増やしていくため、魅力のあるコンテンツの企画、実施に努める。 ・ 事業実施にあたっては、講座やイベントへの参加に留まらず、その後の自主的な活動につなげ、活動の輪を広げていくことも重要だと考えている。 ・ 若年層へのイベントを実施し、幅広い年齢層へのイベントの周知を図る。 					

会計名			多文化共生推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計							担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	協働推進係		
2	1	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	多文化共生の推進							
	目的	国籍や文化の違いに関わらず、外国人と日本人が互いに対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として、豊かに暮らせるまちづくりを推進する。			主たる内容	○共生の地域・学区プロジェクトの運営支援 ○多文化対応プロジェクトの運営支援 ○ESD実践・推進プロジェクトの運営支援 ○国際化・多文化共生推進委員会の運営				
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画							
		根拠法令								
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果を反映させた施策の推進 市民主体の拠点施設の活用 刈谷北高校において、国際理解授業を実施 委員会の開催 4回 		<ul style="list-style-type: none"> モデル地域での市民団体の設立支援 庁内の外国人対応を整備するための勉強会開催 3回 委員会の開催 2回 		<ul style="list-style-type: none"> モデル地域での取組をまとめた冊子の作成 外国人市民に向けたサービス向上のハンドブックの作成 出前講座用プログラムの作成 委員会の開催 2回 		<ul style="list-style-type: none"> 外国人市民への対応を向上させるツール（指差し会話シート等）の作成 出前講座の試験的な実施 委員会の開催 3回 		
成果		刈谷市国際化・多文化共生推進計画の第2期重点協働プロジェクトに基づくイベント等への参加者が増加しており、日本人住民と外国人住民の共生に対する認識の広がりがみられる。								
課題		事業効果を高めるため、より多くの外国人市民の協力者を確保することが必要である。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度			
活動指標		多文化共生イベントへの参加者数（人）		388	409	434	440	475		
成果指標		企画運営における外国人市民の参加者数（人）		1	1	1	5	7		
他市との比較検証		県内にも多文化共生推進計画を策定している自治体はいくつかあるが、市民主体のプロジェクトチームが事業を行う例はあまり見られず、本市の事業は先進的な取組である。								
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		3,725	2,982	2,980	4,037	合計	2,979,900円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	99,900円		
		一般財源	3,725	2,982	2,980	4,037	委託料	2,880,000円		
	職員人件費②		8,447	9,401	9,378	8,346				
	総事業費（①+②）		12,172	12,383	12,358	12,383				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			多文化共生推進事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	外国人市民の増加傾向により、文化的背景の違いによる地域での相互理解の必要性が高まっている。市民相互交流等により、国籍・年齢・性別を問わず一人ひとりが地域づくりに参画できる本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	住民及びNPO団体等との協働で事業を推進し、効率的な事業の実施に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	文化的背景の違いにより発生する問題については、相互理解が不可欠であり、理解を進める機会を創出するうえで、行政の果たす役割は非常に高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	第7次総合計画における交流共生分野の施策を担う事業であり、地域における多文化共生の推進は、活力ある地域づくりに寄与している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
地域に住む日本人市民と外国人市民の相互理解を図るため、市民交流の場や機会を創出していく。					

会計名		国際交流振興事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進						
	目的	在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。			主たる内容	○国際交流の推進と姉妹都市のPR ○愛知万博フレンドシップの理念継承 ○外国人市民との相互理解 ○ボランティア活動の充実 ○刈谷市国際交流協会への運営補助			
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和55年度～			
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・ミサガ市長の招待 ・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・市長表敬訪問の受入れ 住リ・イトン校 14人 インド人高校生 36人 青年海外協力隊 3人 刈谷北高校 15人		・第9回自治体国際交流表彰（総務大臣賞）受賞 ・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・市長表敬訪問の受入れ オーストラリア・マクランカレッジ 27人 トヨタ紡織学園 3人 青年海外協力隊 4人 刈谷北高校 13人		・ミサガ市長の招待 ・刈谷市長の姉妹都市訪問 ・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・市長表敬訪問の受入れ トヨタ紡織学園 6人 デンソー工業学園 7人 ジャパソフェスティバル関係者 5人 青年海外協力隊 1人 刈谷北高校 13人		・刈谷市国際交流協会への運営補助 ・諸外国及び国際交流関連諸団体の市長表敬訪問の受入れ	
成果		カナダ・ミササガ市との姉妹都市交流を中心とした国際交流と友好親善を促進できた。また、刈谷市国際交流協会を通じて、国際化・多文化共生に関する各種事業を推進することができた。							
課題		刈谷市国際交流協会の運営に関して、市と協会のそれぞれの役割や立場を明確化し、協会の自主的な活動を促していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数（人）			240	262	263	270	320
活動指標		ナマステ・インド来場者数（人）			2,200	3,000	3,500	3,600	4,000
他市との比較検証		県内のほとんどの自治体が国際交流協会を設置しているが、法人格を持つ名古屋市、豊橋市、豊田市、豊川市を除き、事業規模は小さい。本市においては、専属職員により積極的な事業展開を図っている。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		26,588	22,385	23,776	30,618	合計	23,776,187円	
	財源	特定財源	10,469	10,512	10,473	10,445	旅費	1,259,920円	
		一般財源	16,119	11,873	13,303	20,173	需用費	151,632円	
	職員人件費②		4,013	4,309	3,517	5,690	委託料	902,384円	
	総事業費（①+②）		30,601	26,694	27,293	36,308	負担金、補助及び交付金	21,462,251円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		国際交流振興基金積立金 利子市町村振興協会新宝くじ交付金					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			国際交流振興事業	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		担当係	協働推進係
2	1	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	世界の多様性を活かし、人や情報のつながりや都市間の交流を深めるために本事業の必要性は高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	専門知識、ノウハウのある専属職員を有する刈谷市国際交流協会が主体となり、各種イベント等を実施することで適切な手段が図られている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市国際化・多文化共生推進計画による国際交流や国際理解は、総合計画のうち「国際化・多文化共生」にかかる分野の基本施策を具体化するものであるため、妥当性は高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	日本語教室開催やミササガ市との市民団派遣など様々な事業を実施しており、国際交流、都市間交流への貢献は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
刈谷市国際交流協会でのミササガ市民団の受入れやミササガ市への市民団派遣などによる国際化・多文化共生を推進するとともに、刈谷市国際交流協会の更なる事業展開の補助を行う。					

会計名			指定管理者選定事業				担当部	市民活動部
一般会計							担当課	市民協働課
款	項	目					担当係	協働推進係
2	1	1						
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	参加・協働					
		施策の内容	参加・協働の機会の充実					
	目的	刈谷市民ボランティア活動センターの指定管理者を再公募し、住民サービスの向上・行政コストの縮減を図る。			主たる内容	指定管理者の選定のため委員会を設置し、適切な団体を選定する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針					
		根拠法令	刈谷市民ボランティア活動センター条例					
	対象者	法人又は団体		事業期間	平成28年度 ~ 平成28年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
		_____		_____		・募集説明会の開催（1回） ・選定委員会の実施（2回）		_____
成果		指定管理者選定委員会内で審査の結果、指定管理者を決定した。						
課題		募集要綱を明確にし、誤解のないよう記載方法に注意する必要がある。						
指標名称（単位）				実績値		目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
成果指標	応募団体数（団体）		-	-	2	-	-	
指標								
C 事業コスト	他市との比較検証							
	単位：千円	26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
財源	事業費 ①	0	0	275	0	合計	275,200 円	
	特定財源	0	0	0	0	報償費	102,400 円	
	一般財源	0	0	275	0	委託料	172,800 円	
	職員人件費 ②	0	0	1,563	0			
	総事業費（①+②）	0	0	1,838	0			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	28年度特定財源名称				
	28年度までの累積事業費		0					
	30年度以降の事業費見込		0					

会計名			市民活動支援基金積立事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	協働推進係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	市民活動の財政的な支援を図るため創設した市民活動支援基金を運用し、共存・協働のまちづくりの推進を図る。			主たる内容	○市民活動支援基金の運用に際して生じた基金利子の積立を行う。 ○市民活動支援基金への寄附金を募る。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
			根拠法令	刈谷市市民活動支援基金条例					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成21年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額792,474円		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額482,055円		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額381,189円		・市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立 ・寄附金額500,000円	
成果		市民や企業等へ啓発を行い、市民活動支援基金への寄附に対する理解と協力を得られ、多額の寄附を受けることができた。							
課題		より多くの市民からの寄附の増加を目指し、広報について、チラシ、市民だより、ホームページ以外の方法を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	市民活動支援基金の広報件数（件）		9	10	9	10	11		
活動指標	市民活動支援基金寄附件数（件）		29	28	28	30	35		
他市との比較検証	市民活動を支援するための基金は、県内では豊橋市、一宮市、安城市、蒲郡市、犬山市、新城市、大府市、高浜市、田原市、北名古屋市、弥富市、大口町が運用している。								
C コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費①		1,617	988	800	26	合計	800,206円	
	財源	特定財源	825	505	799	0	積立金	800,206円	
		一般財源	792	483	1	26			
	職員人件費②		704	783	782	759			
	総事業費（①+②）		2,321	1,771	1,582	785			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		市民活動支援基金積立金利子					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			地域行政事務事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	市政の円滑な運営を期するため、市の地域行政事務を促進し、市民生活の利便性の向上を図る。		主たる内容	○地域行政の円滑な運営を期し、市民生活の利便性の向上を図る。 ○市民だより等の配布物を全世帯へ配布 ○地区内広報板の管理				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地区委員設置に関する規則						
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・市民だより配布世帯数 54,356世帯		・市民だより配布世帯数 55,365世帯		・市民だより配布世帯数 56,563世帯		・市民だより配布世帯数 58,500世帯	
成果		市民だより等を地域が直接配布することにより、市民生活の利便性の向上とともに、地域活動の活性化を図ることができた。							
課題		地域と関わりを持たない世帯が増加しており、市からの情報伝達が行き届かないなど、地域行政事務への影響が懸念されるため、自治会加入促進を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	市民だより配布世帯数（4/1現在）（世帯）		54,356	55,365	56,563	58,500	60,000		
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		78,616	80,039	81,668	84,763	合計	81,667,517 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	81,667,517 円	
		一般財源	78,616	80,039	81,668	84,763			
	職員人件費 ②		3,168	4,309	3,517	2,049			
	総事業費（①+②）		81,784	84,348	85,185	86,812			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			ハーモニーカレッジ事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	市民が講座を通して男女共同参画の視点を学ぶことで、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。			主たる内容	○市民を対象とした講座の開催 ・子育てカレッジ（対象：子育て中の女性） ・レディースカレッジ（対象：女性一般） ・メンズカレッジ（対象：男性一般） ・イクメンカレッジ（対象：子育て中の男性及びその配偶者（パートナー）） ・レディースカレッジステップアップ講座（対象：女性一般） ・育休復帰にソナエル講座（対象：育児休業取得中等でまもなく職場復帰予定の女性及びその配偶者（パートナー））			
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・子育てカレッジ 8回 52人 ・レディースカレッジ 8回 56人 ・メンズカレッジ 4回 27人 ・イクメンカレッジ 4回 8人 ・ステップアップ講座 4回 21人 ・育休復帰にソナエル講座 2回 18人		・子育てカレッジ 8回 33人 ・レディースカレッジ 8回 31人 ・メンズカレッジ 3回 12人 ・イクメンカレッジ 3回 19人 ・レディースカレッジステップアップ講座 4回 16人 ・育休復帰にソナエル講座 2回 18人		・子育てカレッジ 8回 51人 ・レディースカレッジ 8回 66人 ・メンズカレッジ 3回 16人 ・イクメンカレッジ 3回 18人 ・レディースカレッジステップアップ講座 4回 11人 ・育休復帰にソナエル講座 2回 16人		男女共同参画推進事業に統合し、より効率的、効果的な事業実施に努める。	
成果		・各講座に例年20～30名の方が受講し、男女共同参画意識啓発および人材の育成に努めた。 ・受講生の中から意識の高い人に愛知県の人材育成セミナーを受講してもらい、ネットワークを広げた。 ・「プチ起業応援講座」を開催し、女性の活躍推進に対する意識啓発を行った。							
課題		・講座修了生は確実に増加しているが、市民意識向上につながっていない。講座修了生の活躍できる場の提供や、新たな修了生の既存の団体への参加促進、新規団体の立ち上げなどの支援を行い、意識の浸透を図る必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		講座開催回数（回）		30	28	28	28	28	
成果指標		講座参加人数（人）		182	129	178	200	230	
他市との比較検証		男女共同参画に関する総合的な施設を設置している愛知県内の9施設（刈谷市未設置）では多くの講座が行われている。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		586	676	653	0	合計	652,950 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	460,000 円	
		一般財源	586	676	653	0	需用費	12,700 円	
	職員人件費 ②		3,872	3,917	3,908	0	使用料及び賃借料	180,250 円	
	総事業費（①+②）		4,458	4,593	4,561	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			男女共同参画プラン推進事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	1							
PLAN概要 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。	主たる内容	○有識者や公募市民から男女共同参画プランの進捗状況及びプランの中間改定に対して意見をもらう「男女共同参画推進懇話会」の開催 ○県男女共同参画人材育成セミナー（全10回）への派遣					
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
	根拠法令	男女共同参画社会基本法、DV防止法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律							
	対象者	市民	事業期間	平成23年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		男女共同参画推進懇話会の開催 1回		男女共同参画推進懇話会の開催 3回		男女共同参画推進懇話会の開催 2回		男女共同参画推進懇話会の開催 2回	
男女共同参画プラン推進部会の開催 2回		男女共同参画プラン推進部会の開催 3回		男女共同参画プラン推進部会の開催 2回		男女共同参画プラン推進部会の開催 2回			
懇話会委員（1名）を愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ派遣		プラン中間改定 愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ1名派遣		愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ1名派遣		愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ市民を派遣			
市民意識調査、事業所実態調査、職員意識調査の実施									
成果		改訂された「第2次刈谷市男女共同参画プラン」について、公募委員2名を含む男女共同参画推進懇話会および市内の関係部署で構成する推進部会を行い、施策の進捗状況に対する意見収集を行った。							
課題		懇話会からの意見書などを踏まえ、目標達成のためにより一層の事業推進が求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標		推進懇話会開催回数（回）		1	3	2	2	2	
活動指標	男女共同参画人材育成セミナー受講者数（延べ人数）		9	10	11	12	13		
他市との比較検証	・男女共同参画に関する個別計画を策定しているのは、県内37市11町1村（刈谷市策定） ・男女共同参画懇話会等を設置しているのは、県内33市5町1村（刈谷市設置）								
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,655	193	169	195	合計	169,100 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	169,100 円	
		一般財源	2,655	193	169	195			
	職員人件費 ②		2,464	4,701	3,517	455			
	総事業費（①+②）		5,119	4,894	3,686	650			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0							
30年度以降の事業費見込		0							

会計名		国際プラザ管理事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進						
	目的	国際プラザの良好な施設維持管理に努め、本市の国際化・多文化共生社会実現を担う拠点施設として、利用者の利便性を図る。	主たる内容	施設の適正な維持や保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画						
		根拠法令	刈谷市国際プラザ条例						
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供		・適切な利用環境の提供	
成果		国際プラザの利用者に適切な利用環境を提供したことにより、利用者数の増加を図ることができた。							
課題		施設利用者のニーズに合わせて快適に利用ができるよう検討・対応していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		国際プラザの利用者数（人）		12,362	14,522	15,213	15,500	17,000	
指標									
他市との比較検証		県内の市町村の持つ類似施設としては、名古屋市、豊橋市、豊田市、三好市のみ。							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		12,725	12,695	12,209	14,279	合計	12,209,211円	
	財源	特定財源	453	480	500	371	需用費	2,182,613円	
		一般財源	12,272	12,215	11,709	13,908	役務費	289,353円	
	職員人件費②		1,830	1,959	2,735	1,897	委託料	9,266,227円	
	総事業費（①+②）		14,555	14,654	14,944	16,176	使用料及び賃借料	471,018円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費		0		国際プラザ使用料			
30年度以降の事業費見込		0							